健康と信頼をお届けする
日清製粉グループ

2022年3月期
第２四半期決算説明会

2021年11月1日

株式会社日清製粉グループ本社

目　次

Ⅰ．第２四半期 実績、及び通期業績予想

Ⅱ．当社グループの長期ビジョン
「NNI “Compass for the Future”」の取組み

Ⅲ．小麦相場の状況

Ⅳ．当社グループのサステナビリティの取組み

Ⅰ．第２四半期 実績、及び通期業績予想

1．第２四半期 実績

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

- 売上高は、収益認識会計基準適用の影響を除くと、ペットフード事業譲渡による減収要因はあったものの、中食・惣菜事業の売上回復基調、設備工事の完工高の回復、海外製粉事業における小麦相場高や為替影響等により前年に対し、増収。但し、収益認識会計基準適用の影響により前年に対し、減収
- 営業利益は、前年に業績が好調であった国内加工食品事業の反動、医薬品原薬の出荷減少の影響があったものの、副産物のふすま販売価格の上昇等により収益が改善した国内製粉事業、海外製粉事業の好調な業績および中食・惣菜事業の順調な業績回復等により前年に対し、増益

※金額は百万円未満切り捨て

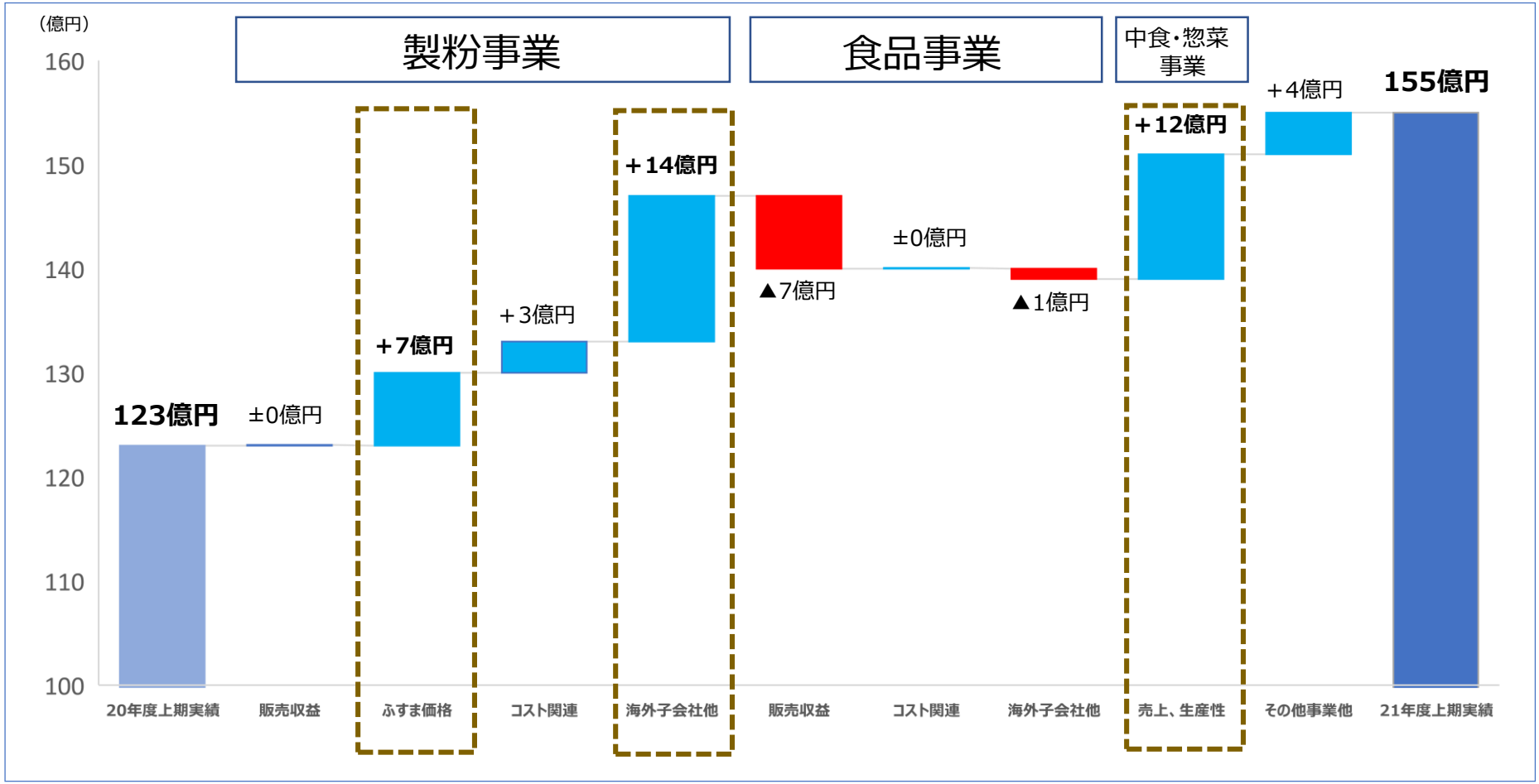
（単位：百万円）	2022年３月期 第2四半期 実績	業績予想	比	前年実績	比
売上高	325,727	330,000	▲1.3%	335,944	▲3.0%
海外売上高比率	26.5%	–	–	22.6%	–
営業利益	15,568	14,400	+8.1%	12,356	+26.0%
経常利益	17,425	15,600	+11.7%	13,652	+27.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,957	9,100	+9.4%	9,057	+9.9%

※収益認識会計基準適用による売上高への影響額は▲２９３億円。実質＋１９１億円の増収（＋５.７%）

2．第２四半期　営業利益　前年差

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

› 上期の営業利益は前年差＋32億円の増益。**国内製粉事業における副産物のふすま販売価格の上昇**、**海外製粉事業の好調な業績**および**中食・惣菜事業の順調な回復**等が主要因

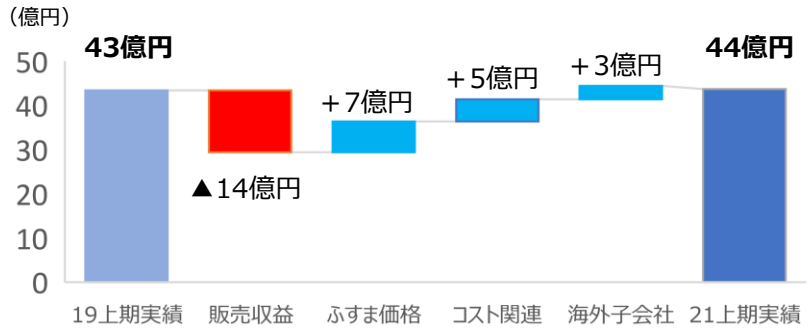


3．第２四半期　営業利益　前々年差（事業別）

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

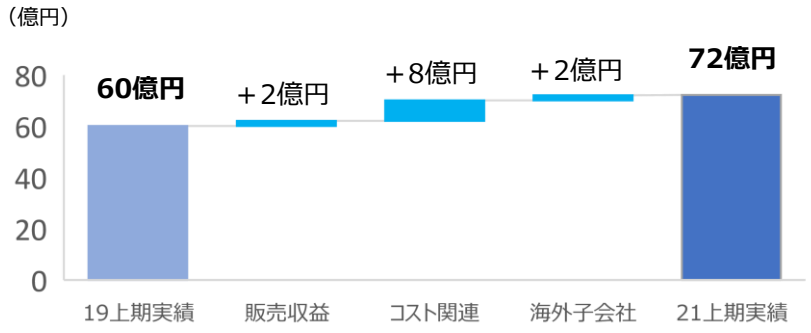
› 上期の営業利益は前々年差＋14億円の増益。**食品事業の堅調な業績**が主要因。食品事業以外も業績が回復基調にあり、実質的にコロナ前の利益水準まであと一歩の所まできている

製粉事業



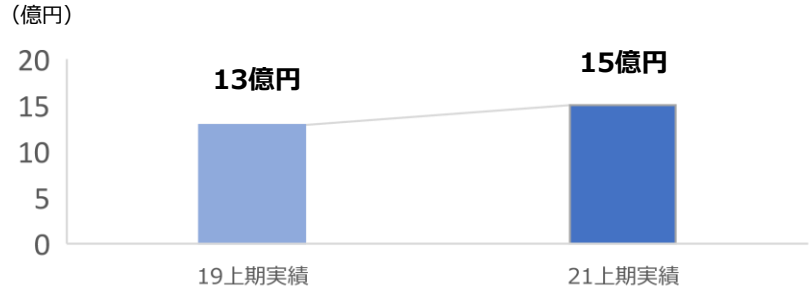
販売収益は回復途上であるが、ふすま価格の上昇、コスト関連、海外子会社でカバーした

食品事業



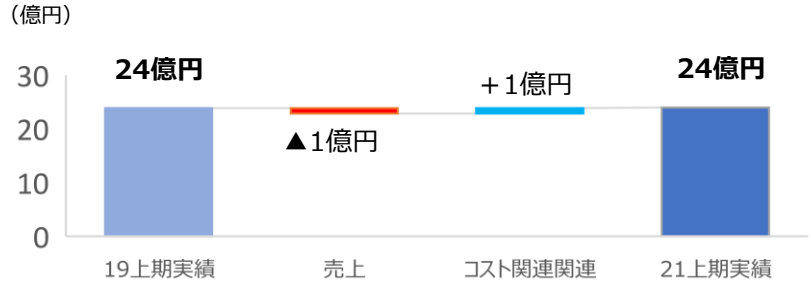
家庭用加工食品の販売堅調、コスト関連の抑制等により‘19年度上期実績を上回った

中食･惣菜事業



販売がコロナ前水準に回復しておらず、今上期は夏場の天候不順の影響も受けた。トオカツフーズが‘19年2Qからの連結のため、それを補正すると‘19年度上期水準には戻っていない

その他事業



設備工事の完工高の回復、メッシュクロス事業の堅調により、業績が好調であった‘19年度上期と同水準となった

4．２０２２年３月期　業績予想

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

- 売上高は、上期実績と同様に収益認識会計基準適用による影響で前年に対し、減収
- 営業利益は、副産物のふすま販売価格の上昇等により収益の改善を見込む国内製粉事業、海外製粉事業および中食・惣菜事業の堅調な業績等により前年に対し、増益
- 下期も市場環境が不透明であること、子会社の商号変更に伴うブランド戦略投資を積極的に行っていくことを予定しており、業績予想を据え置く

※金額は百万円未満切り捨て

（単位：百万円）	2022年3月期 業績予想	2021年3月期 実績	前年差	前年比
売上高	670,000	679,495	▲9,495	▲1.4%
海外売上高比率	25.8%	22.9%	－	－
営業利益	29,200	27,197	＋2,002	＋7.4%
経常利益	31,300	29,886	＋1,413	＋4.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	19,300	19,011	＋288	＋1.5%

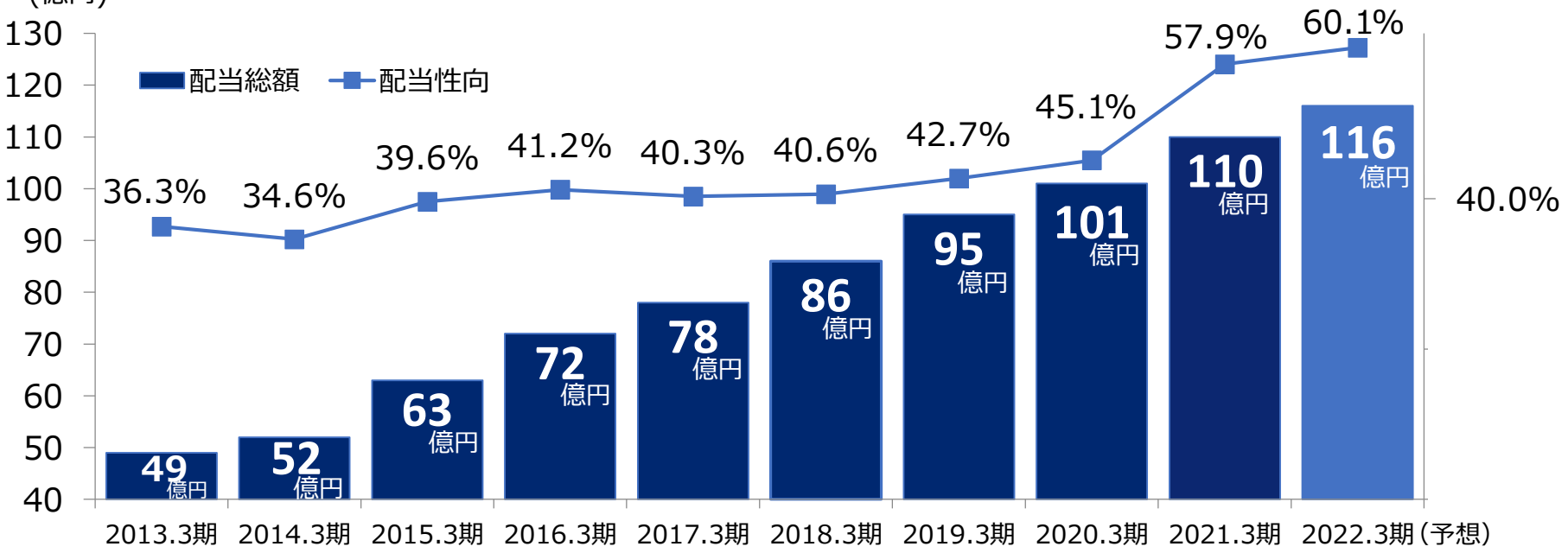
※収益認識会計基準適用による売上高への影響額は▲６００億円。実質＋５０５億円の増収（＋7.4%）

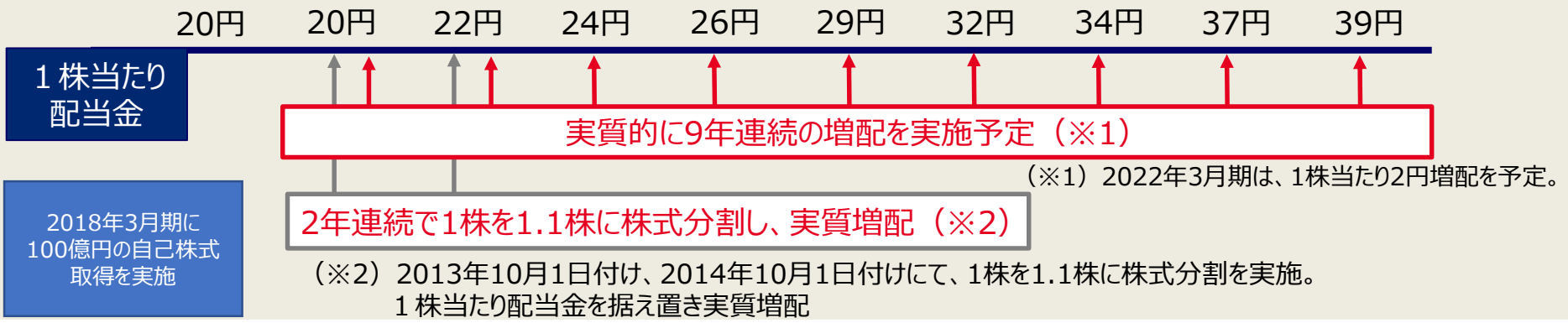
5．株主還元

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

配当総額と配当性向の推移

・配当性向は**40%以上**を基準とする
・2022年3月期は前期から**2円**増配し、実質的に**9年連続増配**を予定





Ⅱ．当社グループの長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」の取組み

1．国内製粉事業

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

倉敷市水島地区に、コスト競争力およびBCP対応の強化を目的に最新の自動化、デジタル技術を導入した環境配慮型の新工場を建設。事業基盤の強化を図る

構造改善の実施状況

- 小規模内陸工場の閉鎖と大型臨海工場への生産集約を推進中
- この新工場建設により、関東地区、関西地区、九州地区に続いて、中四国地区においても大型臨海工場への集約が完了（新工場建設により岡山工場、坂出工場の２工場閉鎖）
- 新工場稼働により国内製粉工場の大型臨海工場比率が８３%から９２%に上昇

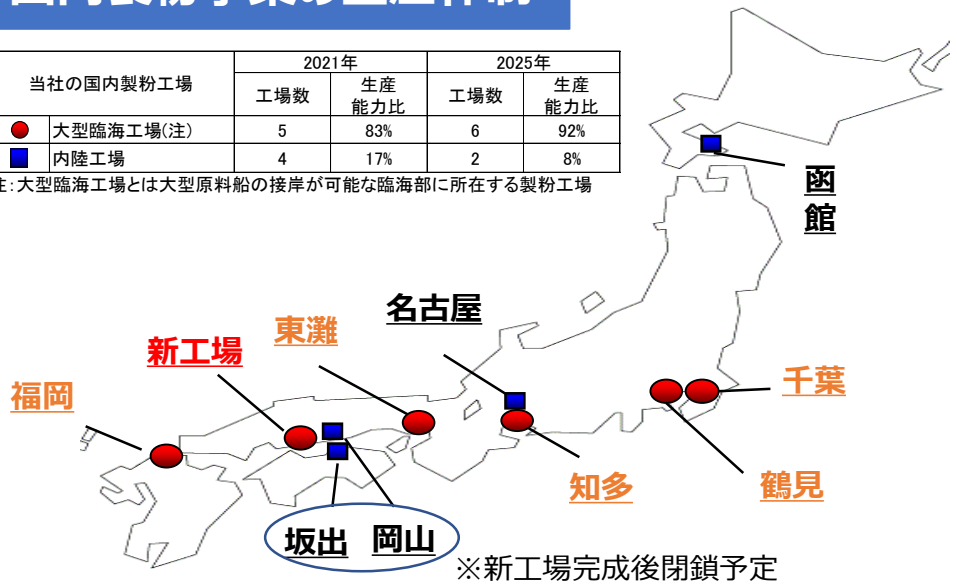
新工場の概要

- ◆総工費　：約140億円
- ◆生産能力：550ﾄﾝ／日（原料ベース）
- ◆着工　　：2023年1月頃
- ◆稼働予定：2025年5月頃
- ◆最新の自動化、デジタル技術を導入し、太陽光発電設備を設置した環境配慮型のスマート工場
- ◆大型穀物船が接岸できる小麦サイロと直結しており、原料輸送に関しローコストオペレーションを実現。またBCP対策も強化

国内製粉事業の生産体制

当社の国内製粉工場	2021年		2025年	
	工場数	生産能力比	工場数	生産能力比
大型臨海工場(注)	5	83%	6	92%
内陸工場	4	17%	2	8%

注：大型臨海工場とは大型原料船の接岸が可能な臨海部に所在する製粉工場

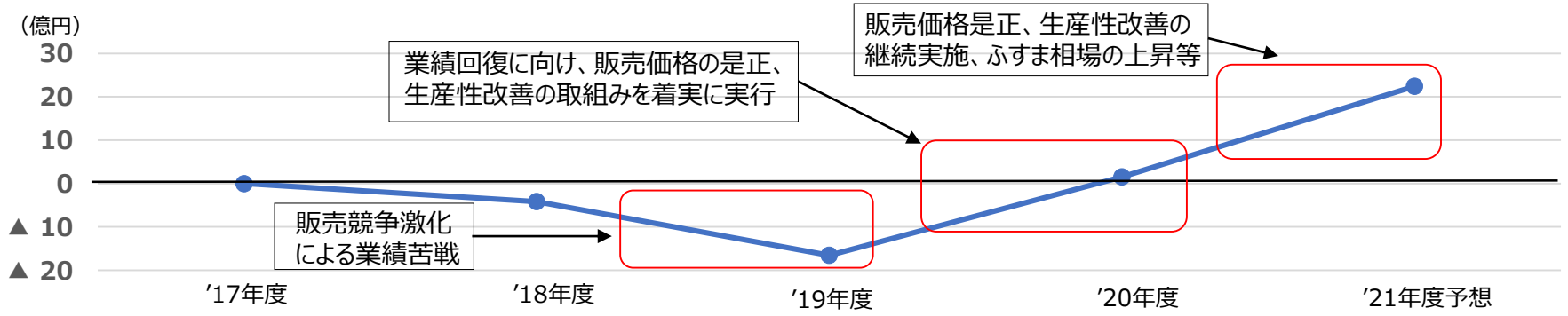


2．海外製粉事業（米国製粉事業）

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

各種取組みを着実に実行し、業績は販売競争激化前の水準を上回り好調に推移
今後は、安定した収益基盤を維持し、更なる成長を目指す

米国製粉事業の通期営業利益の推移（'17年度差　のれん等償却後営業利益）



※'19年度の下期から'17年度との比較において、のれん等償却費が年間8億円減少

今後の米国製粉事業の取組み

- 今後も、販売価格の是正、生産性改善の取組みを継続。人口増による市場成長を取込み、安定した収益基盤を維持
- 米国とカナダ製粉事業が、製販広範囲にわたる連携を深め、各社の経営リソース等の活用を通じてシナジーを創出することにより、北米市場におけるプレゼンスを高める
- 既存の顧客基盤を活用した差別化戦略の推進（プレミックスなど）
- 成長に資する買収案件の探索

3．製粉海外事業（豪州製粉事業）
～豪州市場の状況 ～

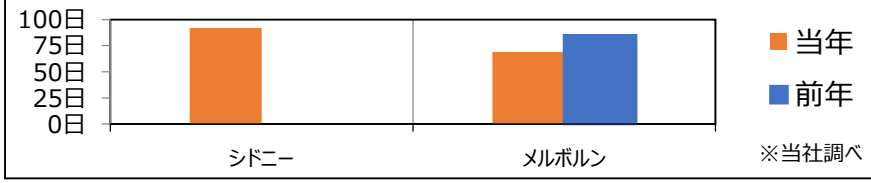
健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

豪州は、２Qに前年同期と比べ広いエリアでロックダウンによる厳しい外出規制を実施**消費者の購買行動に影響し、当社の事業環境には悪影響となった。**
特に、付加価値の高いプレミックス、ベーカリー関連原材料の販売低調が継続

豪州のロックダウンによる主な行動制限

・必要不可欠な理由以外の外出禁止（買い物は1世帯当たり1人/日）
・スーパー、食料品店、薬局等を除く小売店の休業他

豪州主要都市の2Qのロックダウン日数(前年比較)



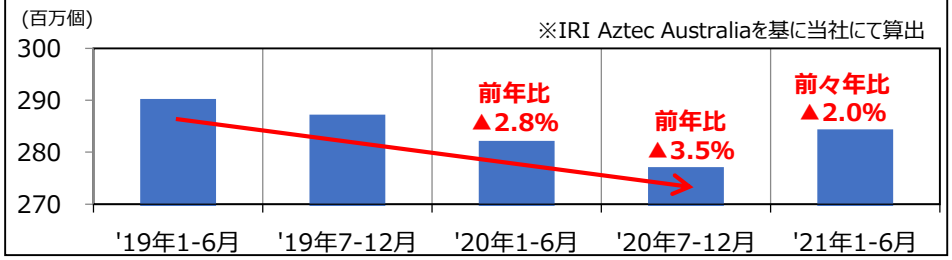
行動制限による消費者の購買行動の変化

・スーパー等での買い物の頻度・滞在時間の減少
・大手スーパーに比べ家の近くのスーパー、ECでの買い物増加
・景気の不透明感からの節約志向
・ブランド認知度があり賞味期限も長い製品需要の増加

大手スーパーのインストアベーカリーの動向

・買い物頻度減少、賞味期限の長いホールセールのパンに需要が流れたことでフレッシュベーカリーの需要が減少
・外出規制、国境封鎖の影響で店舗運営、製パンを行う人材不足により店舗でのパン製造量が減少（パン職人は他国からの移住者も多い）
⇒AP社のプレミックス等は販売低調。前年、コロナ前水準を下回る

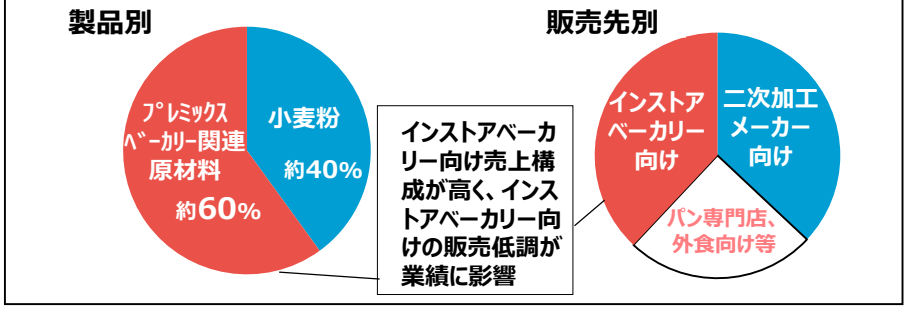
【豪州大手インストアベーカリー販売量の推移】



小麦粉二次加工メーカーの動向

・家庭用製品を中心に販売は堅調
・スーパーの棚に並ぶ袋パンの販売が堅調
⇒AP社の小麦粉出荷は堅調。コロナ前水準を上回る

豪州製粉事業への影響（売上構成から）



3．海外製粉事業（豪州製粉事業）②
～ 業績回復に向けた取組み ～

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

生産面の取組みは概ね想定通り進捗。一方、販売面の取組みがロックダウンの影響等もあり遅れている。今後は販売面を最優先課題として業績回復に取り組む

業績回復施策	取組み内容	上期の進捗状況	
①販売面	■豪州内での拡販 ・大手得意先のインストアベーカリーとの取組み強化 …インストアベーカリー向け製品提案の強化（市場変化に対応した長期間製品のソフト感が保てるプレミックス、健康志向に対応したベーカリー関連原材料等） …パン職人養成のためのトレーニングプログラム、店舗のオペレーションに対する改善提案等 ・販売チャネルの拡大…取引がないスーパー等の新規取引獲得 ・新製品の開発の強化による製品ラインナップの拡充（プレミックス、ベーカリー関連原材料）	△	ロックダウンによる行動制限で取組みに遅れが発生
	■輸出の拡大 ・NZ向け チャンピオン製粉Ltd.との連携強化によるNZ現地スーパー等への拡販 （販売ノウハウ指導、人材派遣による販売支援等） ・東南アジア・中国等向け 当社グループ現地拠点や東京本社との連携強化による現地スーパー・CVS等への拡販	×	各国でのコロナ影響により訪問出来ず営業活動が停滞
②生産面	・生産ラインの自動化（包装ライン）、内製化の強化（プレミックス）等による生産性改善等	○	想定通り進捗
③コスト面	・物流改善プロジェクトによる物流・保管コスト削減等	△	施策効果は出ているものの燃料費上昇等で相殺

今期の業績見通し、今後の業績回復について（営業利益）

- 今期は前年の減益幅の半分程度を取り戻す計画であったが、ロックダウン影響等もあり前年並の営業利益を想定
- ‘23年度には販売面、生産面、コスト面の多面的な取組みにより、‘19年度（コロナ前であり買収初年度）並の利益水準への回復を目指す

4．海外食品事業 ～ インド イースト事業 ～

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

世界第2位の人口、経済発展に伴いパン市場が成長を遂げている有望なインド市場においてイースト事業に参入。来年夏頃からの本格稼働を目指す

インドイースト事業開始に向けた準備状況

工場建設状況

- 工場建屋の建設及び機械類等の搬入の大部分が完了
- 感染症影響により中断していた工事は再開し、日本から人員の再派遣を順次進めている
  ⇒来年夏頃からの本格稼働を目指す

販売

- 製パン改良剤、ケーキジェル、ケーキミックスの販売によるイースト販売に向けたルート開発に努めている
- 製品紹介とともに、オンライン技術営業を開始

人材関連

- 各種研修を順次実施。スムーズな事業立ち上げを目指す

稼働開始翌年からの黒字化を目指す



インドパン市場の現状

- 感染症拡大の影響により、中小ベーカリーは労働力不足を背景に販売が減少しているが、主に生イーストを使用する大手ベーカリーは販売が堅調に推移。今後も成長が期待できる
- インド国内のイースト供給能力に変化はなく、依然として生イーストの供給が不足しており、ドライイーストを輸入

OY インド Pvt.Ltd.（オリエンタル酵母工業㈱子会社）

インド市場の成長性

インドの巨大パン市場でイースト事業の高成長を期待

日本の技術優位性

高品質でコスト競争力ある製品を供給

立地優位性

原料の糖蜜や水資源が豊富なプネ市近郊に工場建設



万全の環境対策

Zero Liquid Discharge Systemで工場外排水ゼロ

【新工場概要】
所在地　：マハラーシュトラ州
生産能力：100ﾄﾝ/日
（生イーストベース）
投資額　：約157億円

5．国内加工食品事業

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

２０２２年１月より、「日清フーズ株式会社」から「株式会社日清製粉ウェルナ」に商号を変更。新たなブランド戦略によりグローバル展開企業を目指す。これを機に市場の変化を捉え、「簡単・便利」「本格」「健康」を軸に、環境にも配慮し高付加価値化戦略を更に加速する

商号変更の目的

設立から６０年にあたる２０２２年を機に次なるステージへの成長に向け、国内外で新たなブランド戦略によるグローバル展開企業を目指すべく、当社グループの海外向けブランドとして展開している「Ｗｅｌｎａ（ウェルナ）」を冠した商号に変更

※Ｗｅｌｎａ（ウェルナ）とは、「Wellness by nutrition from nature～自然の恵みで世界の人々に健康をお届けする」という、当社グループが守り続けていくミッションを込めて立ち上げた海外向けグループブランド

ブランド戦略投資

下期および来期以降、商号変更に伴うブランド戦略投資を積極的に行っていく予定

今後の市場の変化に対応した新製品

市場環境	新たなニーズ	対応した新製品
新型コロナウイルス感染症の影響により消費者行動は大きく変化 緊急事態宣言による巣ごもり需要や在宅勤務により、新たなニーズが顕在化	ＥＣ利用の増加	常温家庭用 日清 Wheat＆Bake パンミックス 小麦粉
	簡便/本格ニーズの高まり	常温家庭用 マ・マー マカロニゆでときました 青の洞窟 イタリアン調理用ソース
	健康ニーズの高まり	冷食家庭用 SmartTable 大豆ミート



パンミックス(低糖質他)









6．中食･惣菜事業

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

美味しさの追求と高い生産効率を両立する高度に事業化されたビジネスモデルへの転換に向け着実に実行中

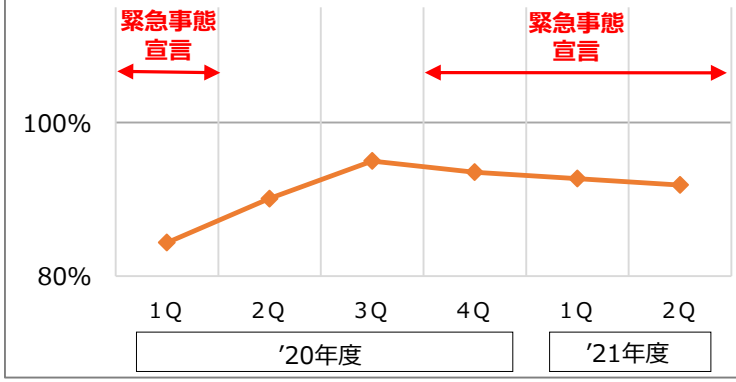
販売面での取組み

提案･販売強化の取組みによる売上回復

- 高付加価値商品の提案強化
- 市場での売れ筋商品のタイムリーな提案強化

緊急事態宣言等により、都市部を中心に中食需要が減少、今期も売上高はコロナ前の水準には戻っていない

売上高推移（2019年度比）



※2021年度は新会計基準（収益認識）適用前の売上高
※2019年1Qはトオカツフーズ㈱を連結子会社と仮定した売上高

生産･コスト面での取組み

労務費削減

- 従業員の作業習熟度の向上による総労働時間の削減
- 進捗管理モニタを工場内に設置し、従業員自身の成果を見える化
- 自動化による業務負荷の軽減、ミスや疲れによる効率低下の削減
- SKUの見直しや、工場･ライン毎の生産品目見直しによるライン稼働率の向上

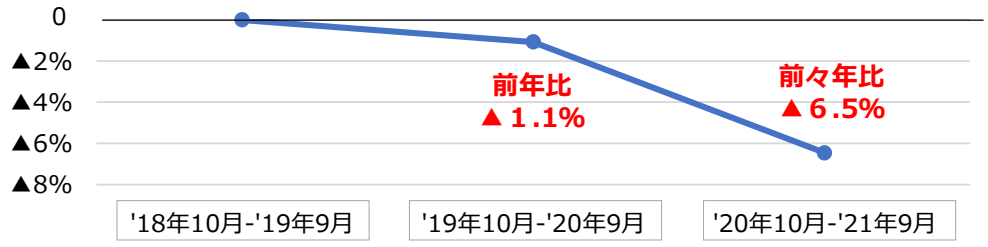
原材料費率削減

- 商品の見直し及び高単価品の開発

諸経費削減

- リモートワーク･WEB会議等のICT技術の活用による、経費の徹底的な削減

損益分岐点売上高



※'18年10月-'19年9月の損益分岐点売上高を0とした

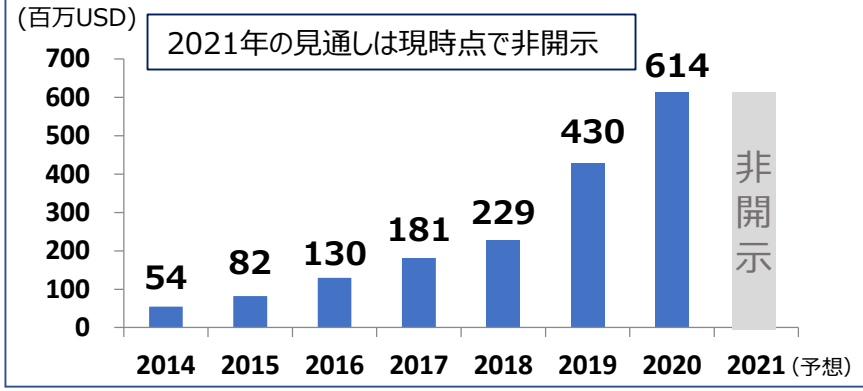
7．日清ファルマ医薬品原薬「EPA-E」について

・Amarin Corporation plc（以下、アマリン社）の「VASCEPA®」は、コロナ禍の影響等で**処方箋数の伸びが鈍化**
・中期的には、**欧州など米国以外での販売**により、アマリン社の売上高は増加を想定
・当社は生産性向上に取り組みながら、需要に確実に応えていく

アマリン社 直近のトピックス

- 米国のVASCEPA®処方箋数はコロナ禍影響やジェネリックの増加等による足踏み傾向が続いており、アマリン社の第2四半期末在庫は前四半期末から増加。同社の原薬調達計画に影響する可能性がある
- リアルとバーチャルを融合した新たな営業体制により、医療従事者との商談拡大を図っており、営業の効率化と販売伸長に取り組んでいる

アマリン社の売上高推移



アマリン社の米国外市場での展開について

- EU初となるドイツでの販売を9月に開始。また、英国、フランス、イタリア、デンマーク、スウェーデンにも販売申請済。欧州では向こう10年間の独占販売権があるため、今後の成長に期待
- カナダの販売パートナーHLS社が大手医薬品会社ファイザーと販売提携契約を締結
- 欧米並の市場が期待される中国は、2021年末までの承認が見込まれる

事業機会とリスク認識

機会
- 米国の需要回復
- 米国外市場への展開（欧州・中国など）
- 世界的な心血管疾患の患者数増加

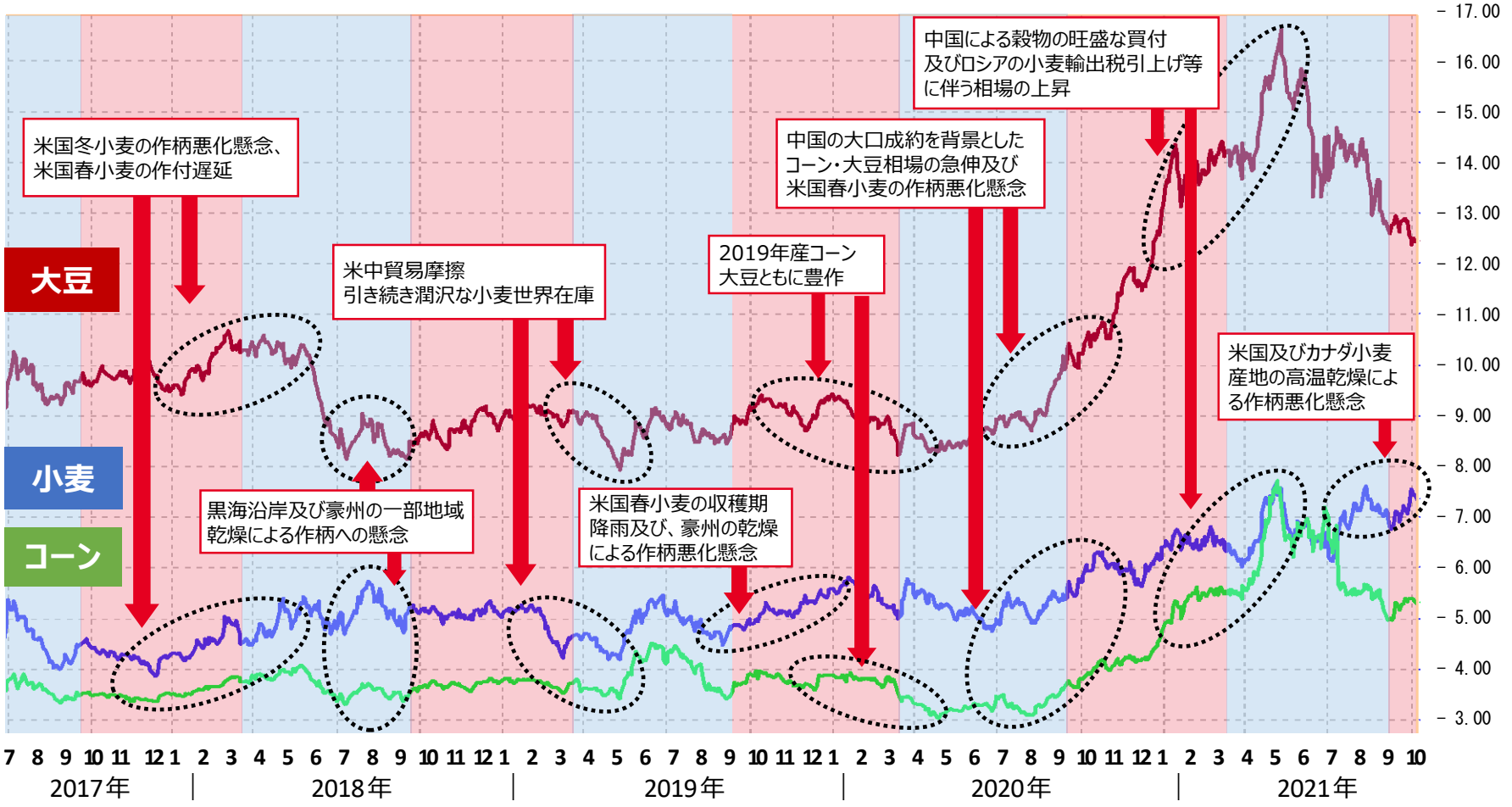
リスク
- ジェネリック製剤の販売増加 → 機会にもなり得る
- コロナ禍の長期化による影響
- 新規参入によるEPA-E原薬市場の競争激化

Ⅲ．小麦相場の状況

小麦相場の状況（１）

【穀物相場推移】

シカゴ先物相場　（単位：ＵＳ＄／Ｂｕ）



注）　グラフの背景の色は、農水省の輸入小麦売渡価格算定期間ごとに色分けしている

小麦相場の状況（２）

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

【2021年10月期　麦価改定】（改定額算定期間：2021年3月第２週～2021年9月第１週）

小麦相場（シカゴ）は、年初来の米国・カナダ産小麦に対する中国の旺盛な買付け、特に高騰したとうもろこしに代替する飼料用需要などで国際価格が上昇し、更に6月以降、米国北部及びカナダ南部の日本向け小麦産地において、高温乾燥により作柄が悪化し、価格は高騰した。また、輸送需要が回復傾向となったこと等から海上運賃が上昇し、為替も円安傾向で推移したことから、小麦の輸入価格は上がった。

2021年 10月　１日　～　輸入小麦政府売渡価格　５銘柄平均19.0%値上げ

2021年 12月 20日　～　日清製粉㈱業務用小麦粉を値上げ

【今後の小麦相場の変動要因】

上昇要因

・2021年産北米産小麦の生産量減少等に伴う、需給逼迫懸念
・2022年産北米冬小麦の土壌水分不足等に伴う、作付面積減少懸念

下落要因

・引き続き潤沢な世界小麦在庫見通し
・豪州及び黒海沿岸の良好な作柄に伴う、米国産小麦の輸出競争力低下

Ⅳ. 当社グループのサステナビリティの取組み

サステナビリティに向けた取組み（１）

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

「社会の持続的な発展」と「長期的な企業価値の向上」を実現するために、５つのCSR重要課題への取組みを強化

５つの重要課題

SDGsへの貢献分野

■ **安全で健康的な食の提供と責任ある消費者コミュニケーション**
- 食品安全の確保
- 責任ある消費者コミュニケーション
- 健康的な食生活への貢献

■ **安定的かつ持続可能な原材料の調達推進**
- 小麦の安定的な調達
- 持続可能な原材料調達

■ **食品廃棄物、容器包装廃棄物への対応**
- 食品廃棄物の削減
- 容器包装廃棄物への取組み

■ **気候変動及び水問題への対応**
- 気候変動への適応とその緩和
- 水資源への取組み

環境課題
中長期目標を新設

■ **健全で働きがいのある労働環境の確保**
- 多様性の尊重
- 人材育成
- 従業員の労働環境と健康

当社が気候変動対策等に取り組む意義

➢当社グループの各事業が持続的成長を実現していくためには、現状と同様に、高品質な小麦が安定した価格で安定調達できる未来を実現していくことが不可欠

➢小麦の調達リスクが低い未来を実現するための1つの大きな要素として、今世紀半ばまでにCO_2排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）にすることが不可欠であると言われており、当社グループが気候変動対策等に積極的に取り組む意義はここにあると考える

※気候変動による小麦への影響の文献調査等については、当社グループ 統合報告書 2021 P.36 を参照願います



https://www.nisshin.com/ir/reference/integrated/

サステナビリティに向けた取組み（２）

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

TCFD提言への賛同、TCFDコンソーシアムへの参加を表明
「気候変動及び水問題への対応」、「食品廃棄物、容器包装廃棄物への対応」については、環境課題中長期目標を新設し取組みを加速

気候変動への対応

➢ 気候変動による影響を緩和し、事業リスクを最小化するため、最新の省エネ技術の積極導入や再生可能エネルギーの活用等を通じてCO_2排出量の削減を進め、脱炭素社会の構築に貢献

2030年度目標

➢ グループの自社拠点でのCO_2排出量50%削減を目指す（2013年度比）

2050年目標

➢ グループの自社拠点でのCO_2排出量実質ゼロを目指す
➢ サプライチェーンにおけるCO_2排出量の削減に取り組む

削減に向けた主な取組み

➢太陽光発電設備の導入
⇒ 国内製粉：東灘工場、鶴見工場、水島地区に建設予定の新工場
米国製粉：フレズノ工場、日清フーズ：館林工場




➢太陽光発電やバイオマス発電から供給される電力への100%切替え ⇒神田錦町本社ビルと小網町ビル



➢サプライチェーンのCO_2削減推進(家庭用・業務用)
⇒日清フーズ：早ゆでスパゲティ、IQFシリーズ（業務用冷凍ショートパスタ）他



水資源への取組み

➢ 工場で使用する水使用量の削減を進め、サプライチェーンの各段階の取引先と連携し、限りある資源である水の有効利用に取り組む

2040年度目標

➢ 工場の水使用量原単位30%削減を目指す（2021年度比）

削減に向けた主な取組み

➢ 節水設備やIoT導入による水の効率的な利用

➢排水の再生利用による工場内での水循環
⇒ OYインド Pvt.Ltd.：インド新工場（来年夏頃稼働予定）

など

サステナビリティに向けた取組み（３）

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

食品廃棄物への対応

➢ サプライチェーン各段階の取引先とともに食品廃棄物の削減を進め、持続可能な食料システムの実現に貢献

2030年度目標

➢ 原料調達からお客様納品までの食品廃棄物の50%以上削減を目指す（2016年度比）
➢ サプライチェーン各段階の取引先とともに食品廃棄物削減に取り組む

削減に向けた主な取組み

➢ 生産工程でのロス削減、製品の破袋・破損の削減
➢ 納品ルールの緩和への働きかけ、需給予測精度の向上
➢ 賞味期限年月表示化による返品・廃棄の削減
➢ 冷凍・チルド惣菜類の劣化抑制・品質向上技術の開発
➢ マテリアルリサイクル(飼料,肥料,発酵,再使用等)へ転用
➢ フードバンクの活用　など

容器包装廃棄物への対応

➢ 化石燃料由来の容器包装プラスチック使用量の削減等を推進し、プラスチックの資源循環の促進に貢献

2030年度目標

➢ 化石由来のプラスチック使用量の25%以上削減を目指す（2019年度比）
➢ 環境に配慮した設計等プラスチック資源の循環を促進
➢ バイオマスプラスチック、再生プラスチック、再生紙、FSC認証紙等の持続可能な包装資材の使用を推進

削減に向けた主な取組み

➢ 3R（リデュース・リユース・リサイクル）＋ リニューアブルの推進 ⇒日清フーズ 冷凍食品
マ・マー “カラダに、おいしいこと。”
もち麦リゾットは紙トレイを採用





➢ 分別が容易かつマテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルが可能な容器包装設計　など

健康と信頼をお届けする
日清製粉グループ

2022年3月期
第2四半期 決算説明

実績、業績予想

2021年11月1日

株式会社日清製粉グループ本社

目　次

1. 第2四半期 実績
2. セグメント別 実績分析
3. 営業外損益・特別損益（実績）
4. キャッシュ・フロー計算書（実績）
5. 2022年3月期 業績予想

1．第２四半期 実績①

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

※金額は百万円未満切り捨て

（単位：百万円）	前年実績	2022年3月期 第2四半期 実績	前年差	前年比	業績予想差	業績予想比
売上高 (うち海外売上高)	**335,944** **(76,076)**	**325,727** **(86,373)**	▲10,216 (＋10,297)	▲3.0% (＋13.5%)	▲4,272	▲1.3% －
製　粉	140,840	147,213	＋6,373	＋4.5%	－	－
食　品	106,485	90,607	▲15,877	▲14.9%	－	－
中食・惣菜	70,584	68,333	▲2,251	▲3.2%	－	－
その他	18,034	19,572	＋1,538	＋8.5%	－	－
営業利益 (うち海外営業利益)	**12,356** **(960)**	**15,568** **(2,460)**	＋3,211 (＋1,499)	＋26.0% (＋156.1%)	＋1,168	＋8.1% －
製　粉	2,037	4,441	＋2,404	＋118.0%	－	－
食　品	8,009	7,193	▲815	▲10.2%	－	－
中食・惣菜	339	1,504	＋1,164	＋343.3%	－	－
その他	2,003	2,354	＋351	＋17.5%	－	－
調整＊	▲32	74	＋107	－	－	－
経常利益	**13,652**	**17,425**	＋3,772	＋27.6%	＋1,825	＋11.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	**9,057**	**9,957**	＋899	＋9.9%	＋857	＋9.4%

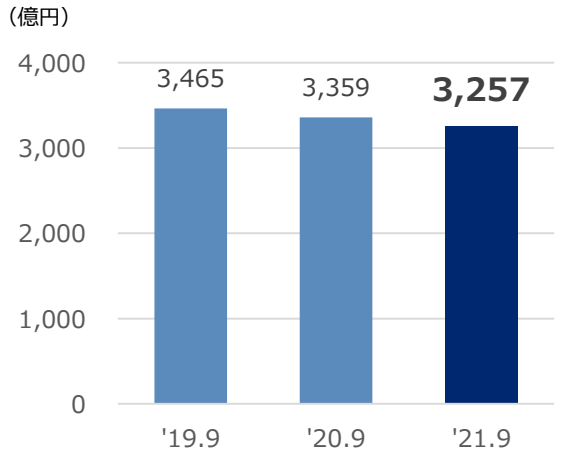
※収益認識会計基準適用による売上高への影響額は▲２９３億円。実質＋１９１億円の増収（＋５.７%）

＊セグメント間取引消去等

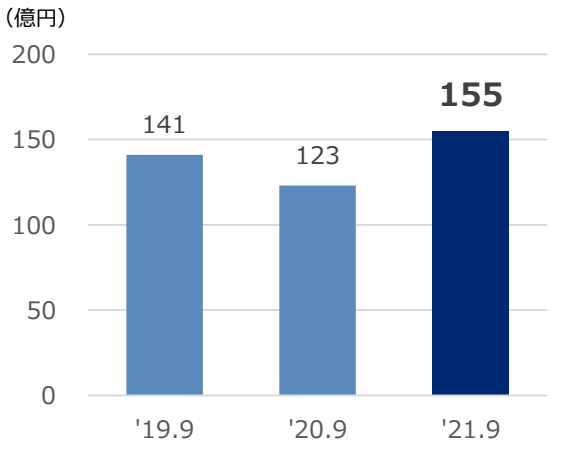
1．第２四半期 実績②

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

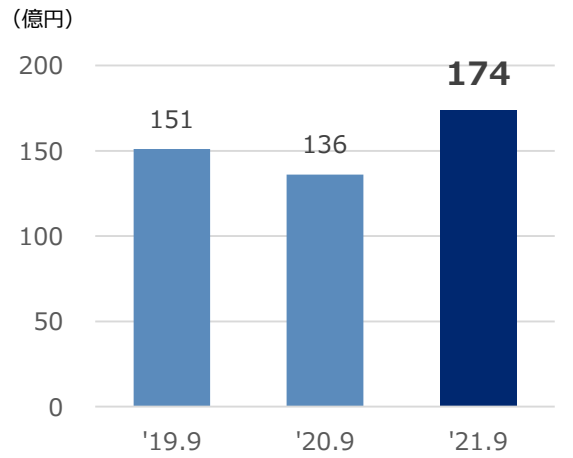
売上高



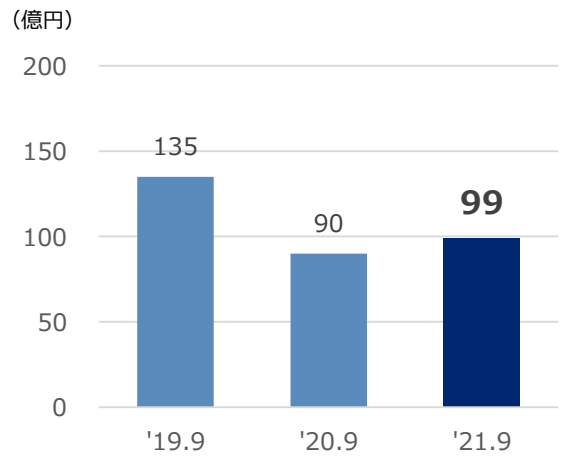
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



※金額は億円未満切り捨て

- 売上高は、収益認識会計基準適用の影響を除くと、ペットフード事業譲渡による減収要因はあったものの、中食・惣菜事業の売上回復基調、設備工事の完工高の回復、海外製粉事業における小麦相場高や為替影響等により前年に対し、増収。
  但し、収益認識会計基準適用の影響により前年に対し、減収

- 営業利益は、前年に業績が好調であった国内加工食品事業の反動、医薬品原薬の出荷減少の影響があったものの、副産物のふすま販売価格の上昇等により収益が改善した国内製粉事業、海外製粉事業の好調な業績および中食・惣菜事業の順調な業績回復等により前年に対し、増益

売上高	：前年比	▲ 3.0%
営業利益	：同	＋26.0%
経常利益	：同	＋27.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	：同	＋ 9.9%

2. セグメント別 実績分析①

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

売上高分析（前年差）

（単位：億円）

製 粉　＋64億円

国内小麦粉出荷（出荷前年比100.2%）	＋ 2
麦価改定に伴う粉価改定他	＋ 5
ふすま価格	＋ 7
海外売上他	＋126
新会計基準（収益認識）適用影響	▲76

食 品　▲159億円

加工食品売上※	▲10
家庭用小麦粉売上	▲ 5
プレミックス売上	＋ 2
パスタ関連売上	＋ 3
冷凍食品売上	＋ 1
加工食品海外売上	＋15
その他	▲26
オリエンタル酵母工業売上※	＋16
日清ファルマ売上※	▲11
新会計基準（収益認識）適用影響	▲154

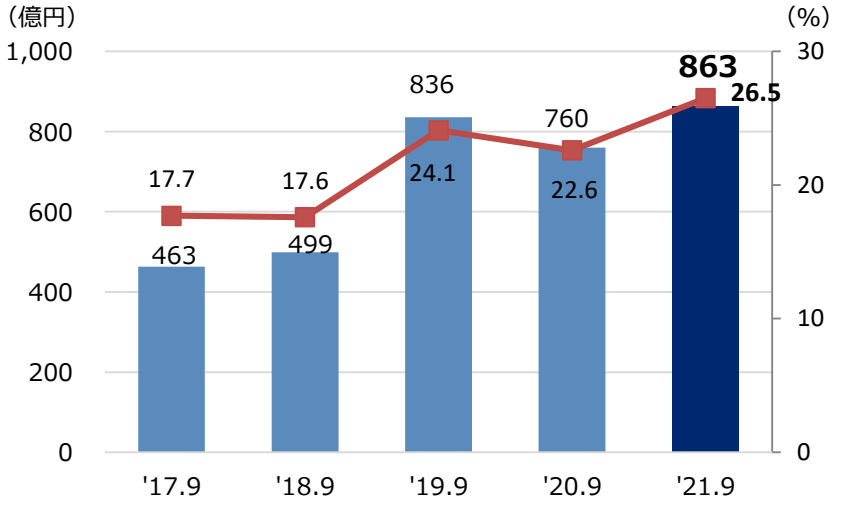
中食・惣菜　▲22億円

中食・惣菜売上※	＋41
新会計基準（収益認識）適用影響	▲63

その他　＋15億円

日清ペットフード売上	▲47
NBCメッシュテック売上	＋11
設備工事売上他（日清エンジニアリング他）	＋51

【参考】海外売上高　＊折れ線は海外売上高比率



※新会計基準（収益認識）適用影響を除く

2. セグメント別 実績分析②

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

営業利益分析（前年差）

（単位：億円）

製 粉 ＋24億円

国内小麦粉出荷数量	＋ 0
拡販施策費	＋ 0
ふすま価格	＋ 7
コスト関連	＋ 3
海外子会社他	＋14

食 品 ▲ 8億円

出荷数量	＋ 2
拡販施策費	▲ 9
コスト関連	＋ 0
海外子会社他 （オリエンタル酵母工業、日清ファルマ輸出含む）	▲ 1

中食・惣菜 ＋12億円

売上増他	＋12

その他 ＋ 3億円

売上	＋12
コスト関連他	▲ 9

調整 ＋1億円

セグメント間取引消去等	＋ 1

3. 営業外損益・特別損益（実績）

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

（単位：百万円）

	前年実績	2022年3月期 第2四半期 実績	前年差	備考
【営業外損益】				
金融収支尻	91	49	▲ 42	
持分法による投資利益	848	1,498	+649	
その他	355	309	▲ 46	
営業外損益収支	1,295	1,856	+561	

【特別損益】				
投資有価証券売却益	1,133	648	▲485	政策保有株式縮減
その他	▲141	▲393	▲252	
特別損益収支	992	255	▲737	

※金額は百万円未満切り捨て

4．キャッシュ・フロー計算書（実績）

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

（単位：億円）

	前年実績	2022年3月期第2四半期		前年差	
		実績	主な内容		
現金及び現金同等物の期首残高	565	591		+26	手許資金* 617
営業活動によるＣＦ	254	293	税金等調整前四半期純利益 ＋176 減価償却費 ＋111 運転資金の減少 ＋33 法人税等の支払額 ▲68	＋39	
投資活動によるＣＦ	▲82	▲84	設備投資（支払いベース）▲99	▲ 2	
財務活動によるＣＦ	▲97	▲105	配当金支払額 ▲59	▲ 8	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	▲ 5		▲ 8	
現金及び現金同等物の四半期末残高	643	688		+45	手許資金* 714

＊手許資金： 3ヶ月超預金、運用債券も含める

	前年実績	2022年3月期第2四半期実績	前年差	主な内容
設備投資（工事ベース）	75	81	＋ 6	
減価償却	108	111	＋ 3	

※金額は億円未満切り捨て

5．2022年3月期 業績予想①

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

- 売上高は、上期実績と同様に収益認識会計基準適用による影響で前年に対し、減収
- 営業利益は、副産物のふすま販売価格の上昇等により収益の改善を見込む国内製粉事業、海外製粉事業および中食・惣菜事業の堅調な業績等により前年に対し、増益
- 下期も市場環境が不透明であること、子会社の商号変更に伴うブランド戦略投資を積極的に行っていくことを予定しており、業績予想を据え置く

※金額は百万円未満切り捨て

（単位：百万円）	前年実績	2022年3月期 業績予想	前年差	前年比
売上高	**679,495**	**670,000**	**▲9,495**	**▲1.4%**
うち海外売上高 （海外売上高比率）	155,626 (22.9%)	172,700 (25.8%)	＋17,073	＋11.0%
営業利益	**27,197**	**29,200**	**＋2,002**	**＋7.4%**
うち海外営業利益 （海外営業利益比率）	2,959 (10.9%)	4,200 (14.4%)	＋1,240	＋41.9%
経常利益	**29,886**	**31,300**	**＋1,413**	**＋4.7%**
親会社株主に帰属する 当期純利益	**19,011**	**19,300**	**＋288**	**＋1.5%**

※収益認識会計基準適用による売上高への影響額は▲６００億円。実質＋５０５億円の増収（＋7.4%）

5．2022年3月期 業績予想②

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

セグメント別　売上高

（単位：億円）

	業績予想	前年差
製　粉	3,010	+152
食　品	1,850	▲297
中食・惣菜	1,390	▲ 38
その他	450	+ 88
合　計	6,700	▲ 95

（単位：億円）

製　粉 +152億円	国内小麦粉出荷（出荷前年比100.8%）	+12
	麦価改定に伴う粉価改定他	+82
	ふすま価格	+11
	海外売上他	+217
	新会計基準（収益認識）適用影響	▲170
食　品 ▲297億円	加工食品国内売上※	▲41
	加工食品海外売上	+29
	オリエンタル酵母工業売上※	+31
	日清ファルマ売上※	▲16
	新会計基準（収益認識）適用影響	▲300
中食・惣菜 ▲38億円	中食・惣菜売上※	+92
	新会計基準（収益認識）適用影響	▲130
その他 +88億円	日清ペットフード売上	▲76
	ＮＢＣメッシュテック売上	+ 9
	設備工事売上他（日清エンジニアリング他）	+155

※新会計基準（収益認識）適用影響を除く

5．2022年3月期 業績予想③

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

セグメント別　営業利益

（単位：億円）

	業績予想	前年差
製　粉	89	+26
食　品	130	▲24
中食・惣菜	26	+13
その他	45	+ 3
調　整*	2	+ 2
合　計	292	+20

＊セグメント間取引消去等

（単位：億円）

製　粉 +26億円	国内小麦粉出荷数量	+ 2
	拡販施策費	+ 4
	ふすま価格	+ 8
	コスト関連	▲ 6
	海外子会社他	+18
食　品 ▲24億円	出荷数量	+ 2
	拡販施策費	▲ 5
	コスト関連	▲13
	海外子会社他（オリエンタル酵母工業、日清ファルマ輸出含む）	▲ 8
中食・惣菜 +13億円	売上増他	+13
その他 + 3億円	売上	+22
	コスト関連他	▲19

記載内容に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。